

令和4年度「英語教育実施状況調査」概要

調査の目的

平成29年3月に小学校及び中学校、平成30年3月に高等学校の学習指導要領が告示。また、平成30年6月に「第3期教育振興基本計画」が閣議決定。

こうした背景の中、英語教育改善のための具体的な施策の現状について調査し、今後の国の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために実施。

調査の対象等

○調査対象

各都道府県・市区町村教育委員会及び全ての公立小学校、中学校、高等学校
(義務教育学校、中等教育学校を含む)

※調査学校数:小学校:18,702校、中学校:9,208校

高等学校:3,280校(合計4,015学科)

普通科:2,225学科、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科:135学科、
その他の専門教育を主とする学科及び総合学科:1,655学科

○調査手法

文部科学省Web調査システム上で各調査対象より回答。

○調査実施基準日

特に指定がない場合、令和4年12月1日。

※本調査は、一部変更を行いながら平成25年度より実施している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

※「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門教育を主とする学科及び総合学科」について、

それぞれ複数の学科が設置されている場合は、その学校に設置されている「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門教育を主とする学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

※今後、令和5年度全国学力・学習状況調査等の結果も併せて、英語教育の改善・充実に向けて、さらに分析等を行う予定。

小学校における英語教育担当者等の現状

○小学校の英語教育は、学級担任が行っている状況が多くみられる。あわせて、学級担任以外の専科教師等の活用も一定の割合で見られる。

学年	第3・4学年		第5・6学年		計	
英語教育担当教員数 (延べ人数)	81,903	人	78,469	人	160,372	人
学級担任	52,713	人	40,295	人	93,008	人
同学年他学級担任・他学年 学級担任(授業交換)	6,048	人	6,314	人	12,362	人
専科教師等 (当該小学校所属教師)	15,189	人	19,027	人	34,216	人
他小学校所属教師	3,450	人	6,449	人	9,899	人
中・高等学校所属教師	692	人	1,853	人	2,545	人
非常勤講師	3,228	人	4,044	人	7,272	人
特別非常勤講師	583	人	487	人	1,070	人

※「専科教師等」とは、外国語教育のみを担当する教師のほか、学級担任となっていない教師で外国語教育を担当する教師をいう。

・小学校教師のうち中・高等学校英語免許状を所有している割合

6.9% (24,008人 / 347,348人)

※調査対象の教師は、調査基準日時点において小学校に所属している教師(臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。)

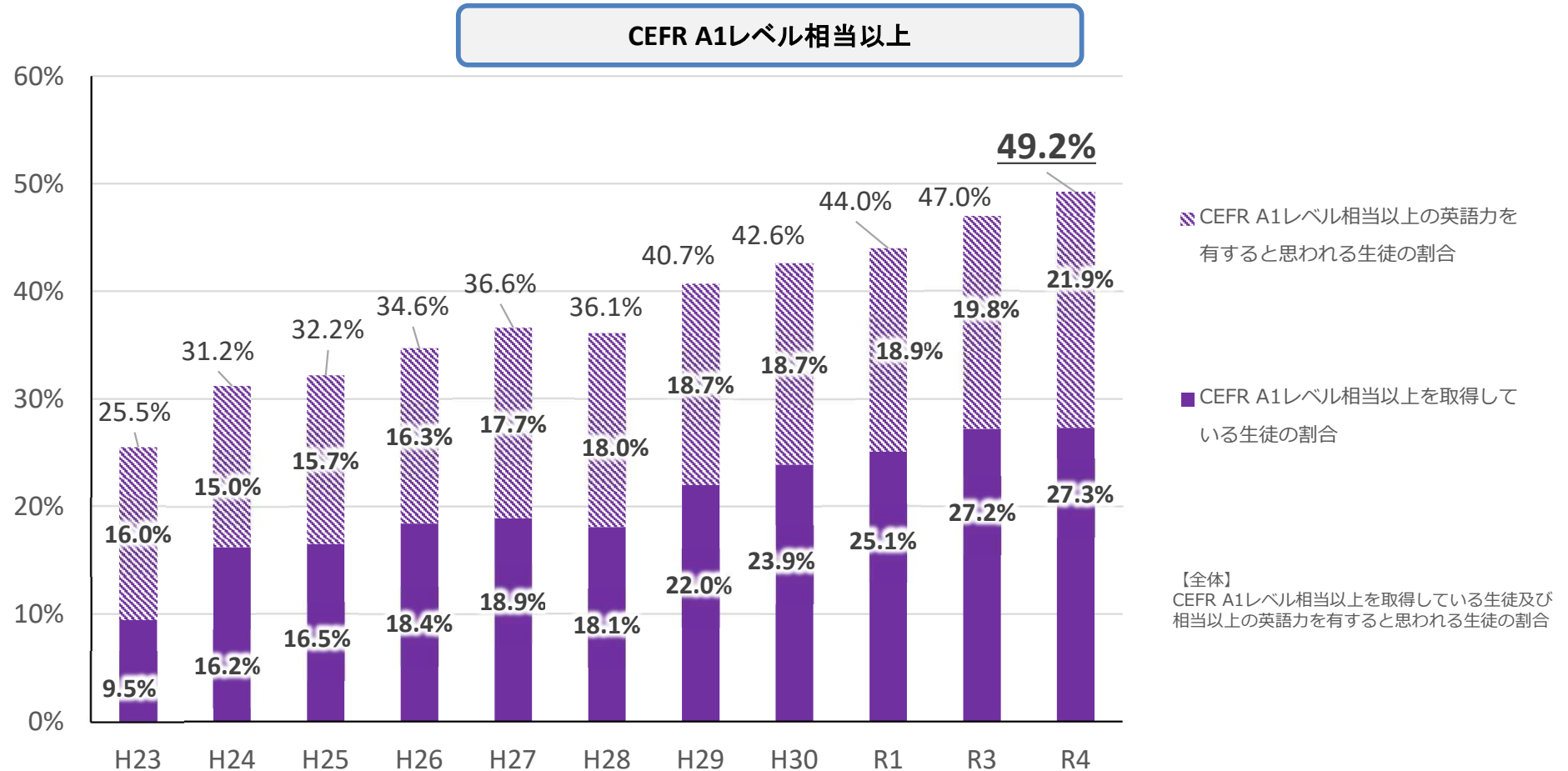
※小学校外国語活動及び教科としての外国語を担当するために、中学校、高等学校から来ている英語担当教師は除く。

※「英語免許状」とは、中学校・高等学校の臨時免許状及び特別免許状を含む。

※対象者が異なるため、昨年度(令和3年度調査)との比較はできない。

中学生の英語力

- CEFR A1レベル（英検3級）相当以上を達成した中学生の割合は、目標（50%）に対して49.2%となっているものの、着実に改善が進んでいる。一方で、都道府県・指定都市による差（6ページ参照）がある。特に課題が見られる自治体の状況を把握・分析し、英語教育の改善・充実につなげることが必要。
- CEFR A1レベル相当以上の中学生の割合は、昨年度比2.2ポイント上昇している。



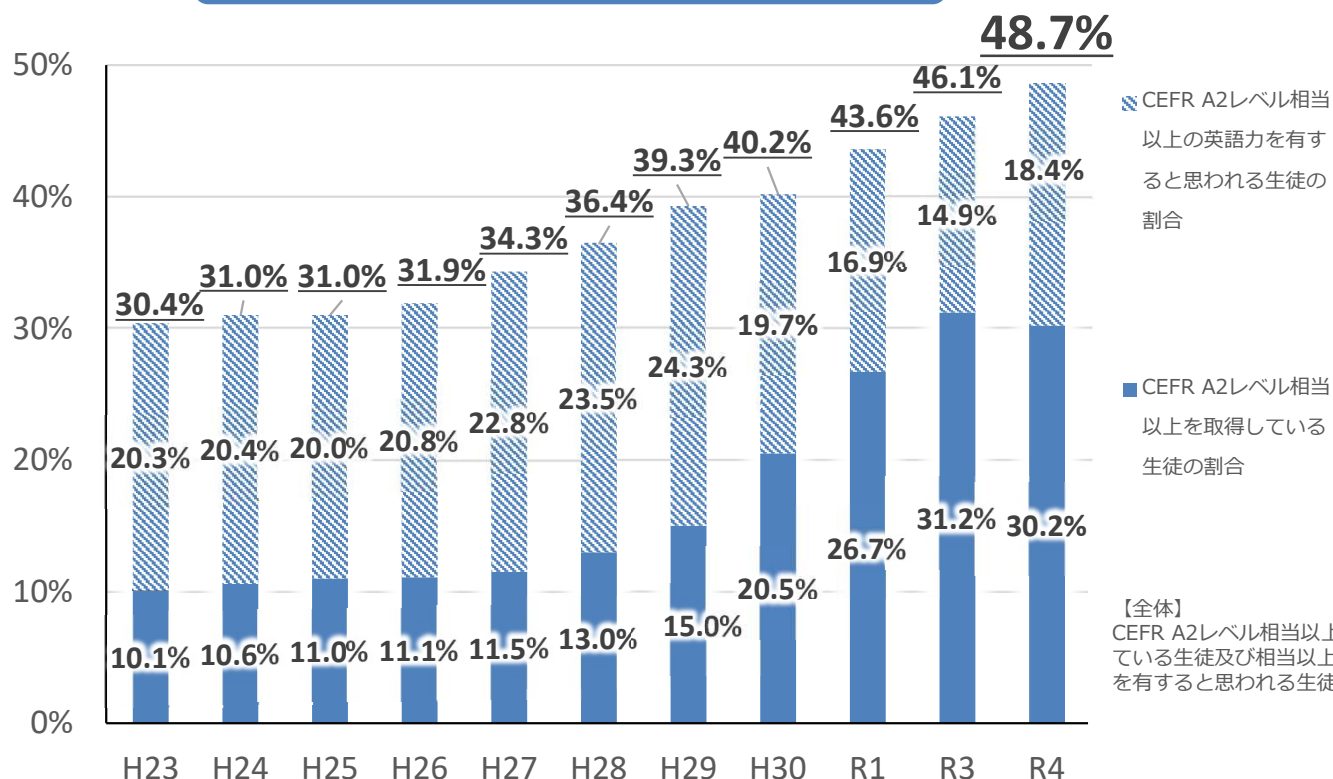
- ※「第3期教育振興基本計画」（H30~R4）では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合50%を目標としている。
- ※「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等未取得していないが、2技能または3技能を測る試験のスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。
- ※上のグラフでは、中学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。
- ※H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。

高校生の英語力

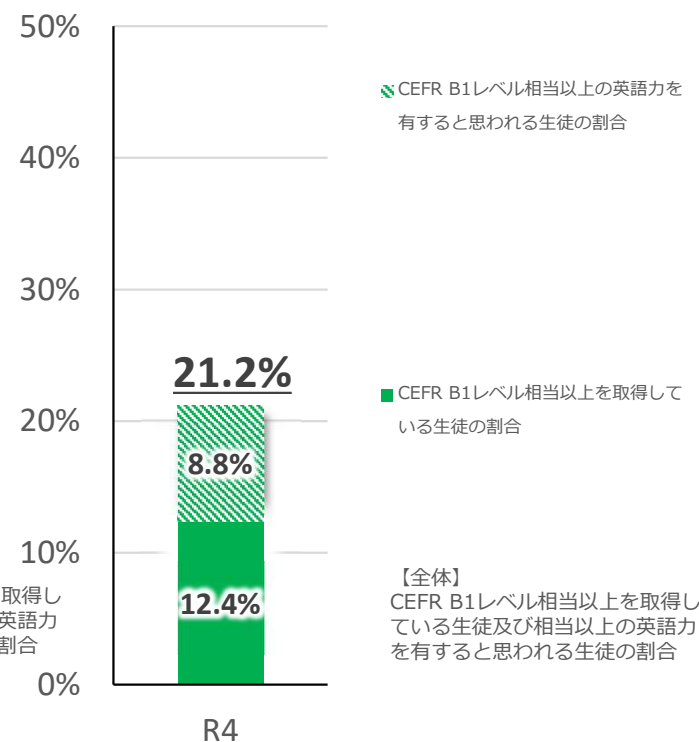
○CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を達成した高校生の割合は、目標（50%）に対して48.7%となっているものの、経年で着実に改善が進んでいる。

○CEFR B1レベル（英検2級）相当以上を達成している高校生の割合は、21.2%となっている【新規】。

CEFR A2レベル相当以上



CEFR B1レベル相当以上【新規】



※「第3期教育振興基本計画」(H30~R4)では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合50%を目標としている。

※「CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験のスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

※上のグラフでは、高等学校第3学年生徒に占める割合を算出している。

※H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。

高校生の学科別の英語力

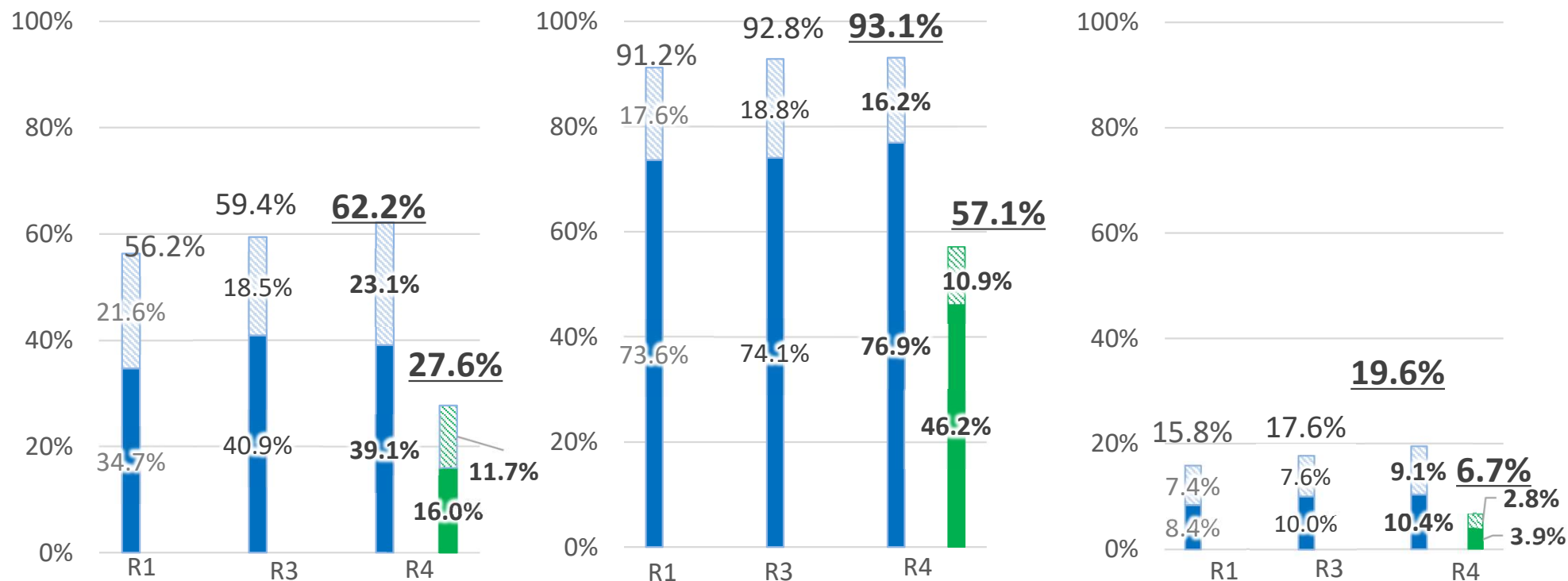
- 全ての学科において、CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を達成した高校生の割合が増加している。
- CEFR B1レベル（英検2級）相当以上を達成した高校生の割合は、普通科で27.6%、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科で57.1%、その他の専門学科及び総合学科で6.7%となっている。

【普通科】

【英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科】

【その他の専門学科及び総合学科】

▨ CEFR B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
 ▨ CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
 ■ CEFR B1レベル相当以上を取得している生徒の割合
 ■ CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒の割合



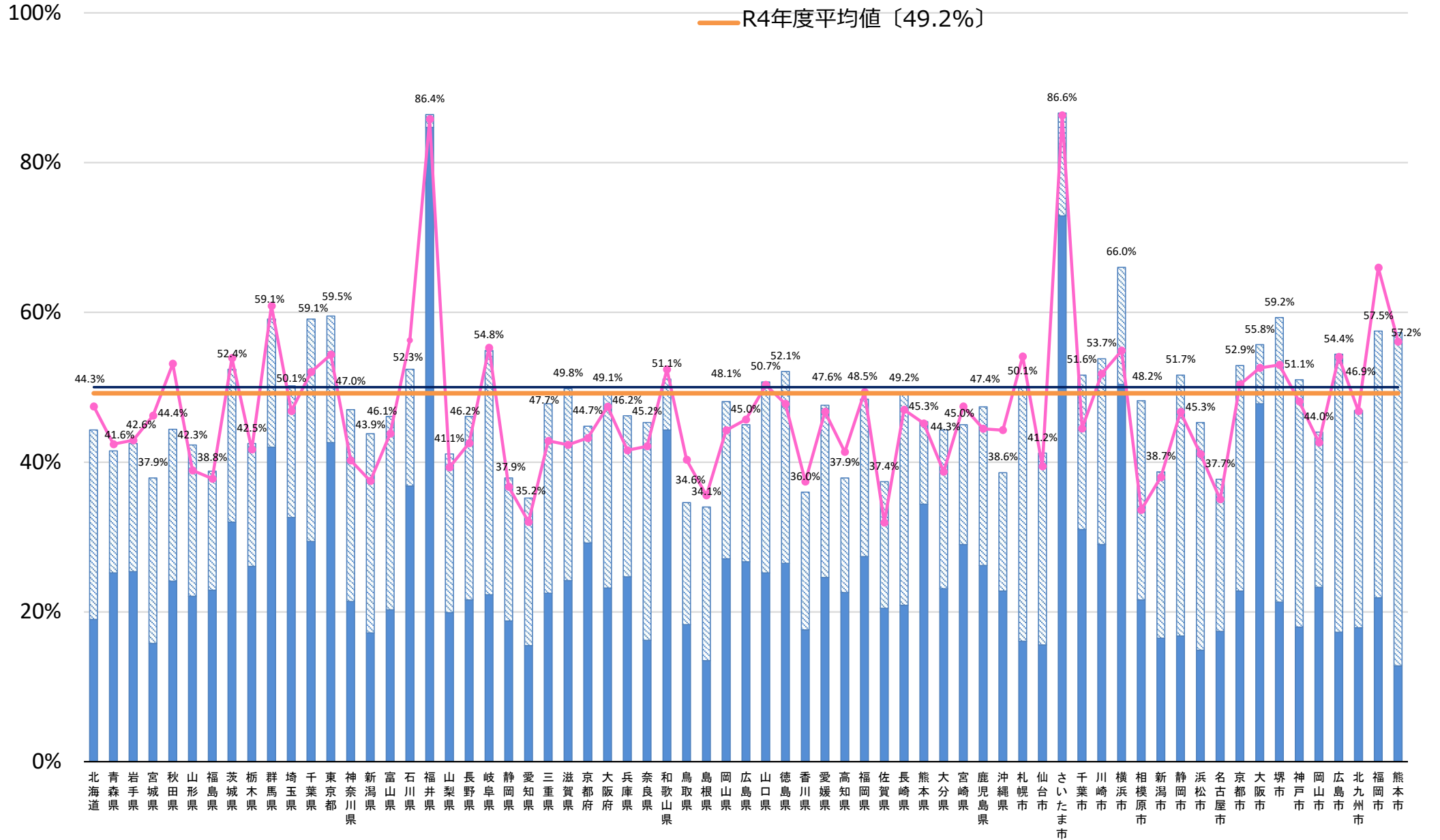
※第3期教育振興基本計画（H30～R4）では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合50%を目標としている。
 「CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験のスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

※上のグラフでは、高等学校第3学年生徒に占める割合を算出している。

中学生の英語力(都道府県・指定都市別)

A1レベル相当以上

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
- CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合
- R3年度
- 目標値：50%【第3期教育振興基本計画】
- R4年度平均値〔49.2%〕

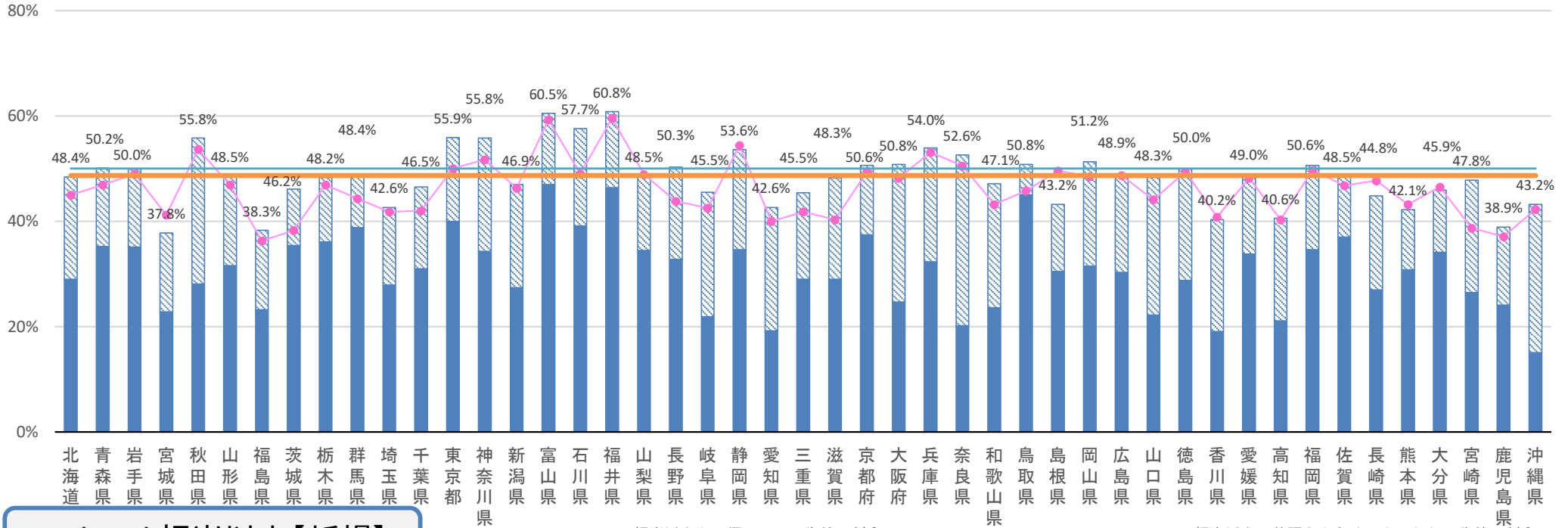


高校生の英語力(都道府県別)

A2レベル相当以上

■ CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒の割合
 ● R3年度
 — R4年度平均値〔48.7%〕

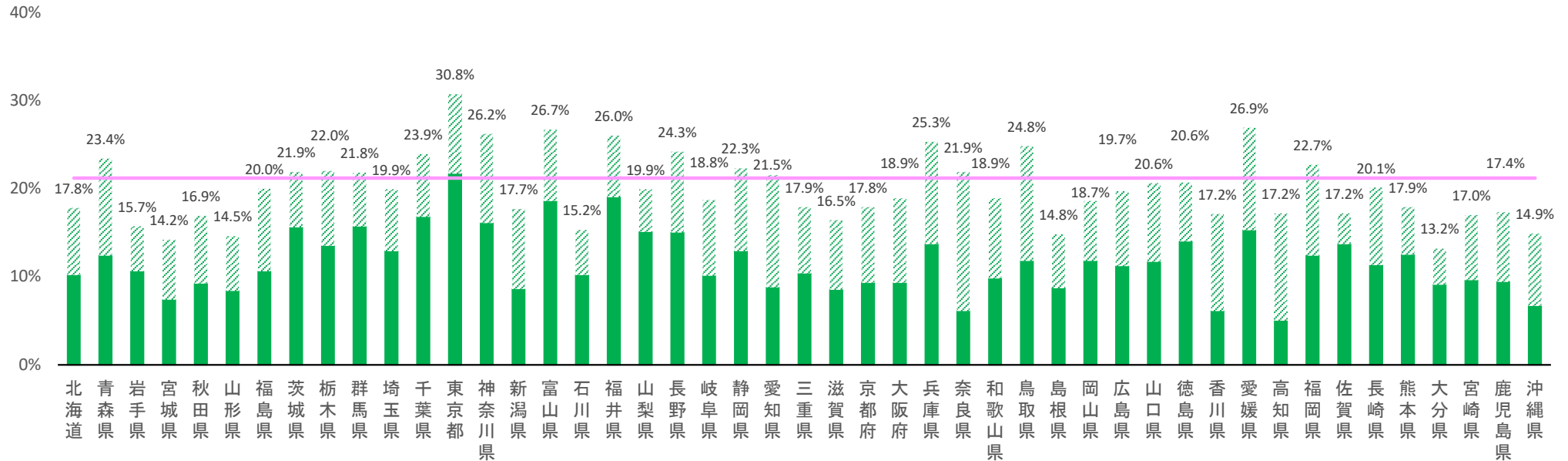
▨ CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
 — 目標値：50%【第3期教育振興基本計画】



B1レベル相当以上【新規】

■ CEFR B1レベル相当以上を取得している生徒の割合
 — R4年度平均値〔21.2%〕

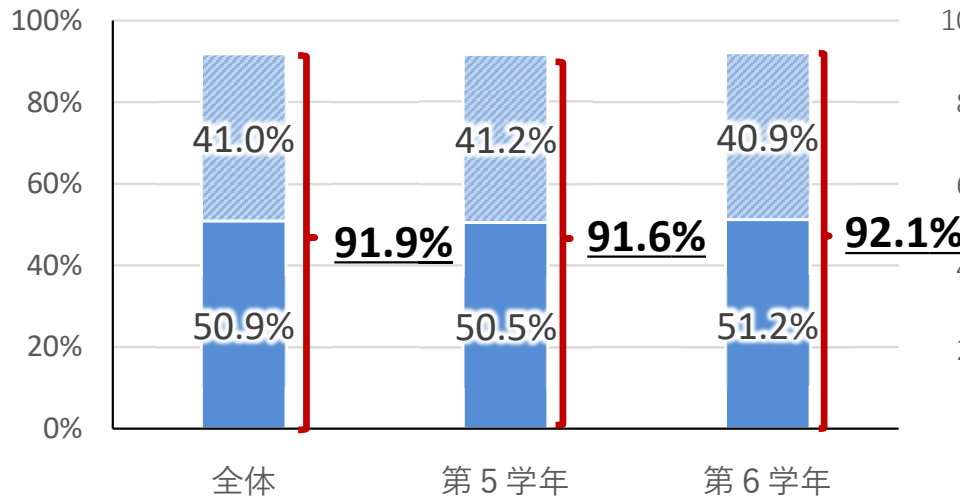
▨ CEFR B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合



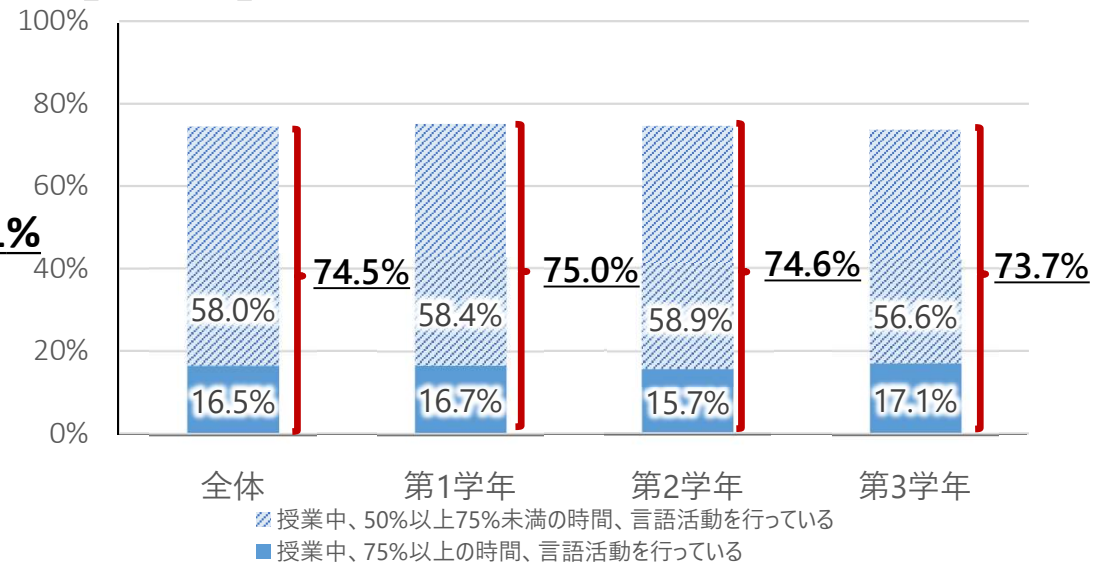
児童生徒の英語による言語活動の状況

- 小学校において、9割以上の学校が半分以上の時間、言語活動を行っている。
- 中学校において、7割以上の学校が半分以上の時間、言語活動を行っている。
- 高等学校において、全体では5割以上の学校が半分以上の時間、言語活動を行っている。

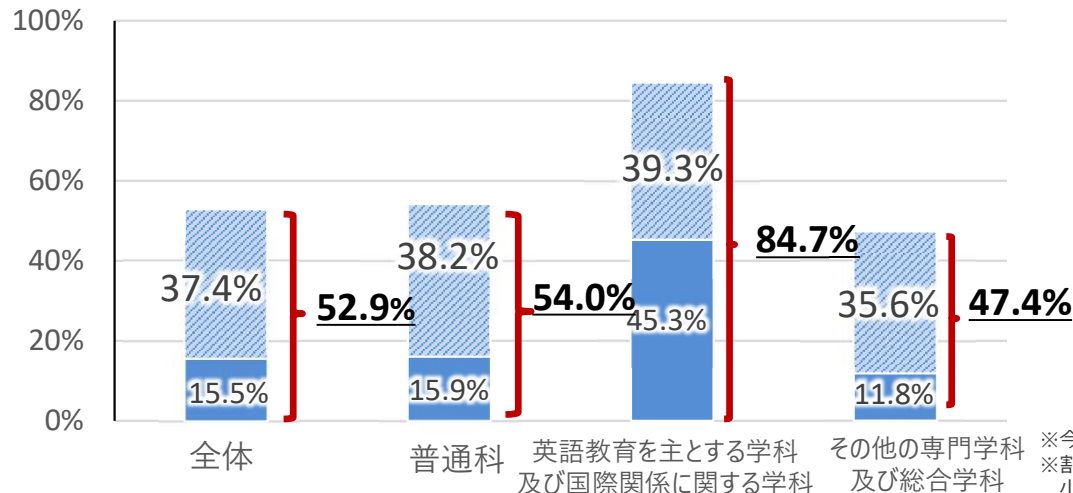
【小学校】



【中学校】



【高等学校】



(参考)

○中学校学習指導要領（外国語）：目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

○「言語活動」（小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブックから）

学習指導要領の外国語活動や外国語科においては、言語活動は、「実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合う」活動を意味する。したがって、外国語活動や外国語科で扱われる活動がすべて言語活動かというわけではない。言語活動は、言語活動について理解したり練習したりするための指導と区別されている。

※今回調査から回答の単位を学校単位としているため、昨年度（令和3年度調査）との比較はできない。

※割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、

小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

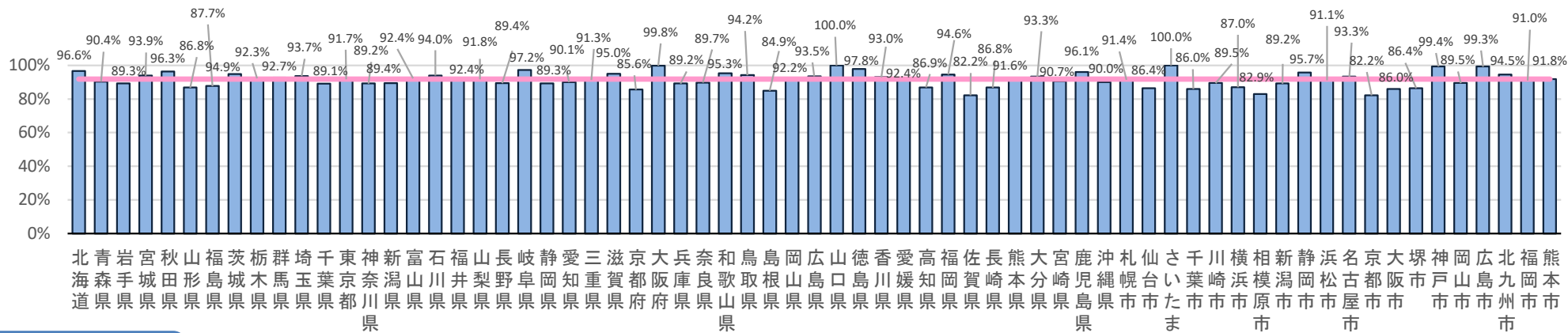
※「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」のそれぞれの中で学科が複数ある場合は、「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

児童生徒の英語による言語活動の状況(都道府県・指定都市別)

小学校

授業における児童の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔第5,6学年〕〔欠学年のある学校を除く〕

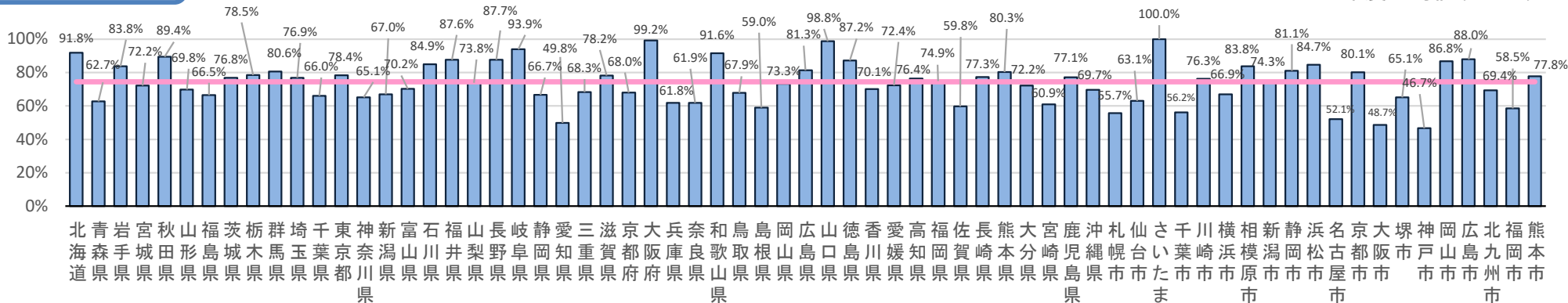
— R4年度平均値〔91.9%〕



中学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔全学年〕

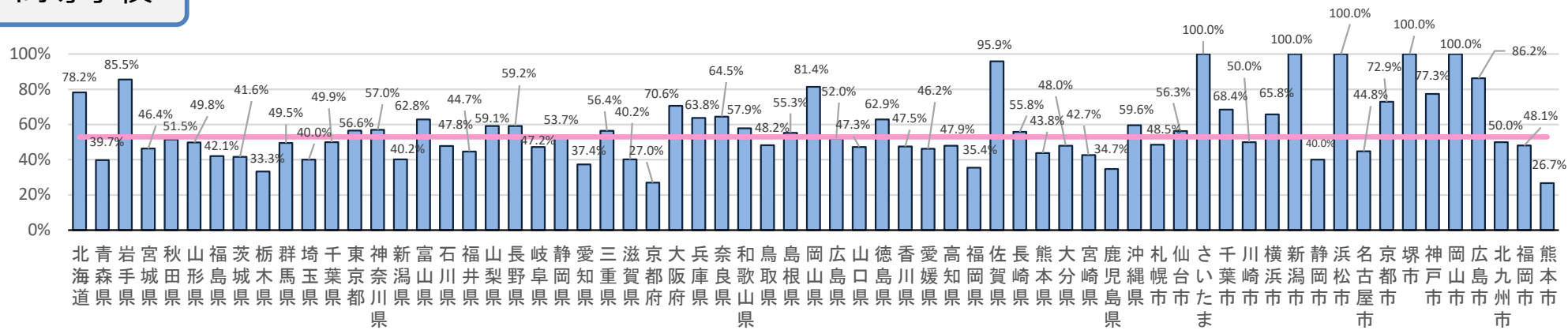
— R4年度平均値〔74.5%〕



高等学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔全学科〕

— R4年度平均値〔52.9%〕

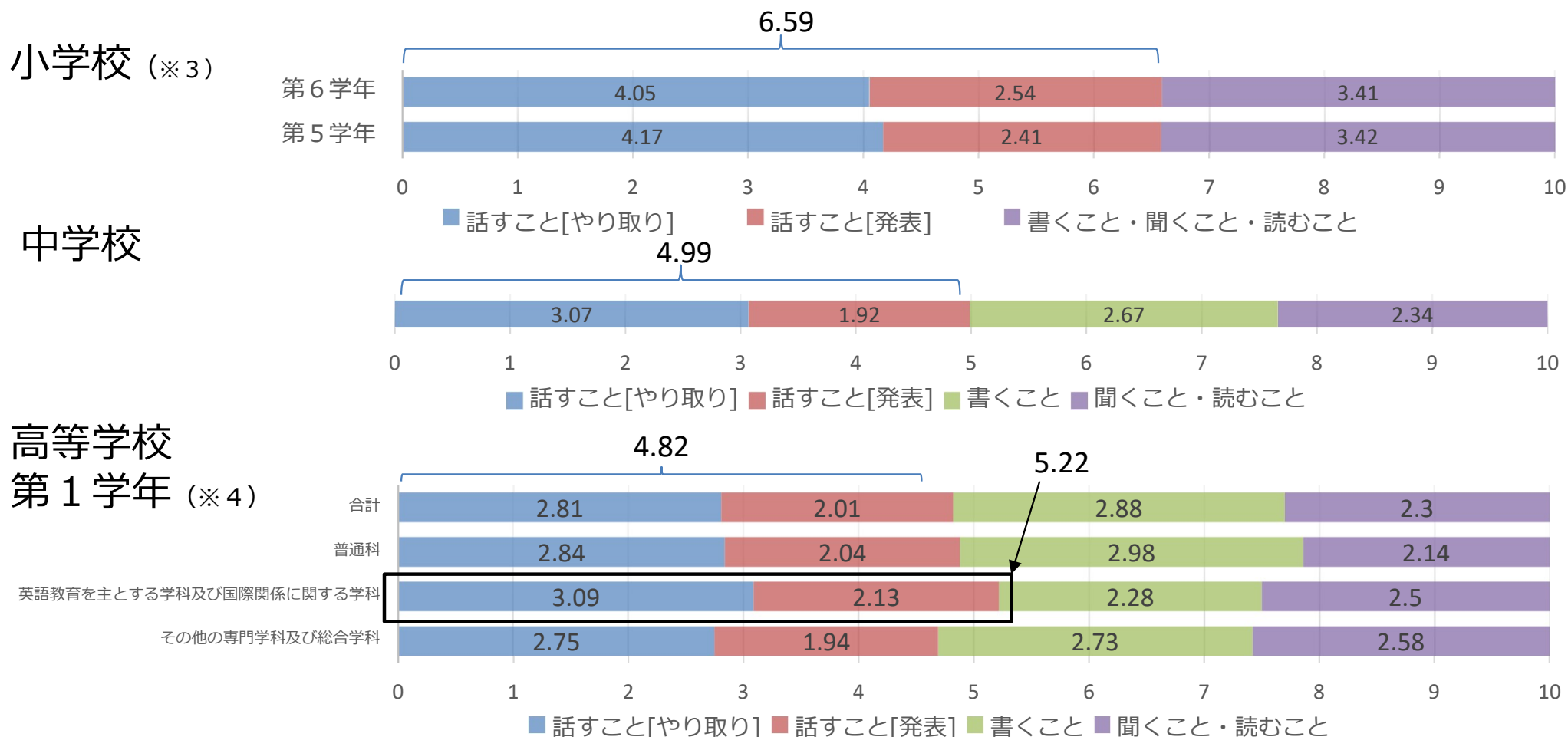


※半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校（又は学科）の割合の合計。

言語活動の内訳【新規】

- 言語活動（時間）を10としたときの、「話すこと」の割合の平均は小学校で、6.59、中学校で4.99となっている。
- 言語活動（時間）を10としたときの、「話すこと」の割合の平均は、高等学校第1学年全体で4.82（英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では5.22）である。

※言語活動についてはP.8に記載



※1 値は各領域の平均値（少数第3位を四捨五入）。

※2 言語活動全体にかかる時間を10としたときの、「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」、「書くこと」にかけた時間の割合を調査した。

※3 小学校の「書くこと」は、活字を書く、簡単な語句や基本的な表現を書き写すなどの活動が多いため「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」のみ調査している。

※4 高等学校第1学年の英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では、「ディベート・ディスカッションⅠ」「エッセイライティングⅠ」は「話すこと[やり取り]」「書くこと」を中心とした科目であるため、「総合英語Ⅰ」と「英語コミュニケーションⅠ」のみを集計している。

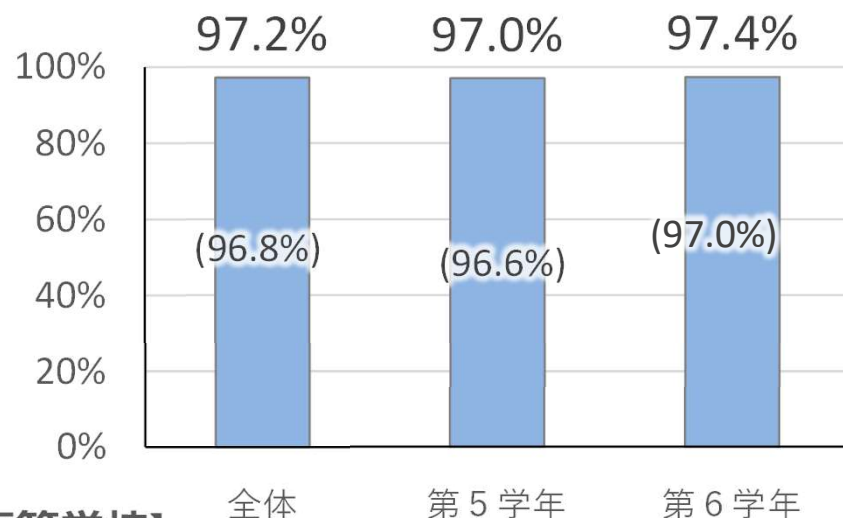
※5 高等学校第2・3学年は旧学習指導要領で実施されているため、「話すこと」のうち[やり取り][発表]に分けて調査していない。

※6 「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」のそれぞれの中で学科が複数ある場合は、「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

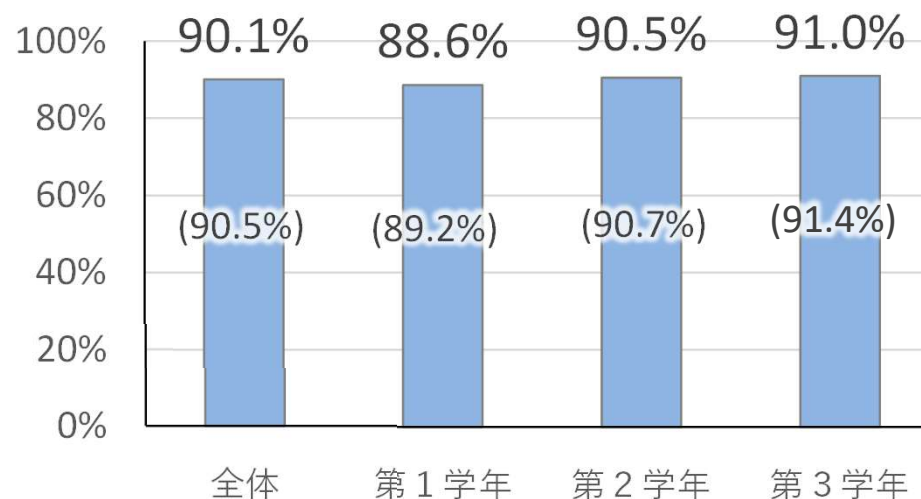
パフォーマンステストの実施状況

- 小学校では、「話すこと」を評価するためのパフォーマンステストを実施している割合は97.2%と、ほぼすべての小学校で実施されている。
- 中学校では、「話すこと」「書くこと」のパフォーマンステストを両方とも実施している割合は、90.1%となっている。
- 高等学校では、48.6%の学校で「話すこと」「書くこと」の両方のパフォーマンステストを行っている。

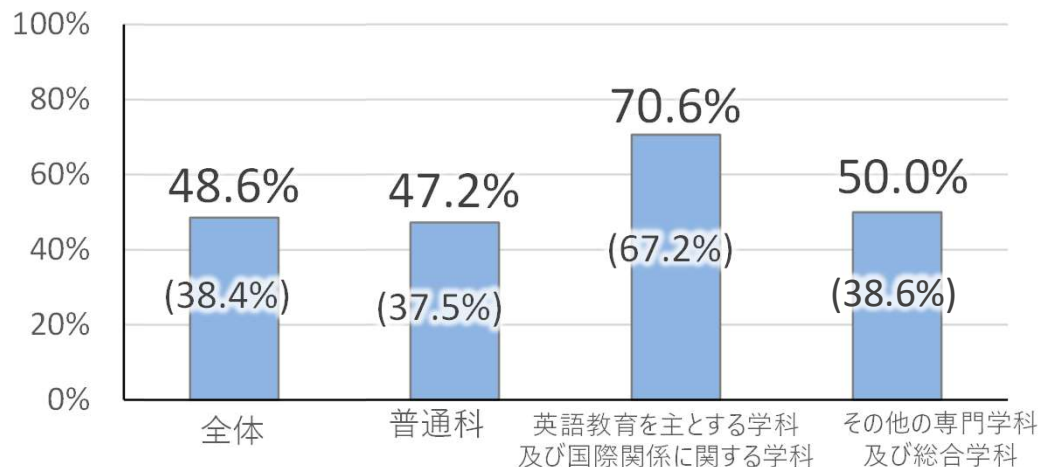
【小学校】



【中学校】



【高等学校】



※ () 内は、昨年度（令和3年度）の値。

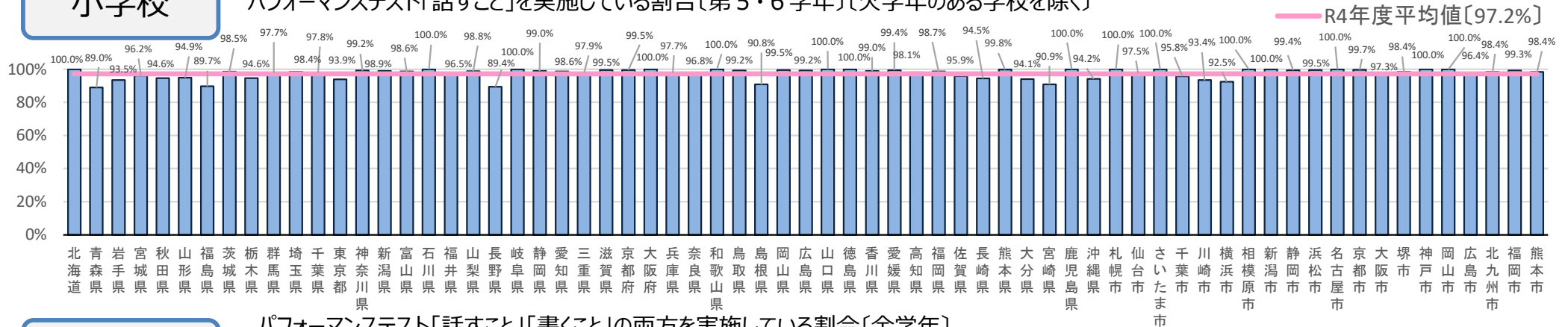
※ 「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」のそれぞれの中で学科が複数ある場合は、「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

※ 英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では、高等学校第1学年については、「ディベート・ディスカッションⅠ」「エッセイライティングⅠ」は「話すこと [やり取り]」「書くこと」を中心とした科目であるため、「総合英語Ⅰ」と「英語コミュニケーションⅠ」のみを集計している。

パフォーマンステストの実施状況(都道府県・指定都市別)

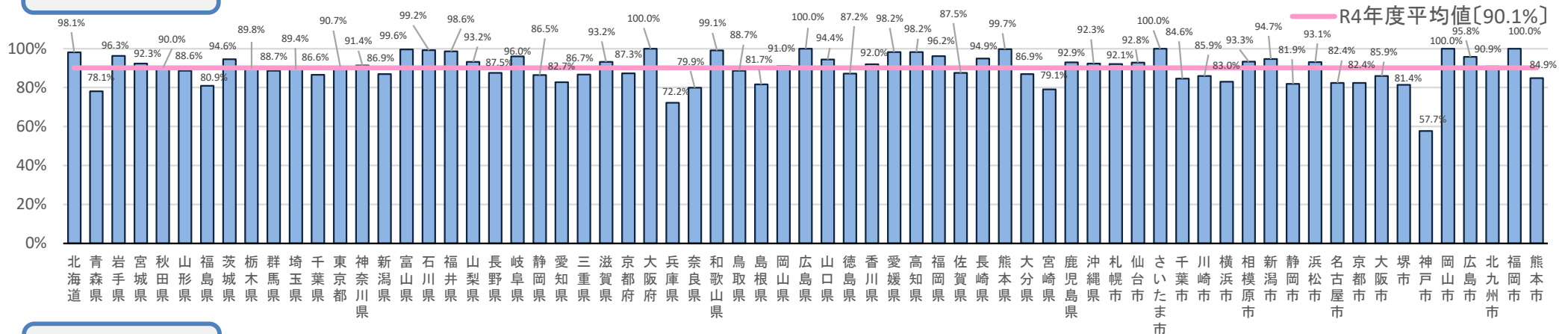
小学校

パフォーマンステスト「話すこと」を実施している割合〔第5・6学年〕〔欠学年のある学校を除く〕



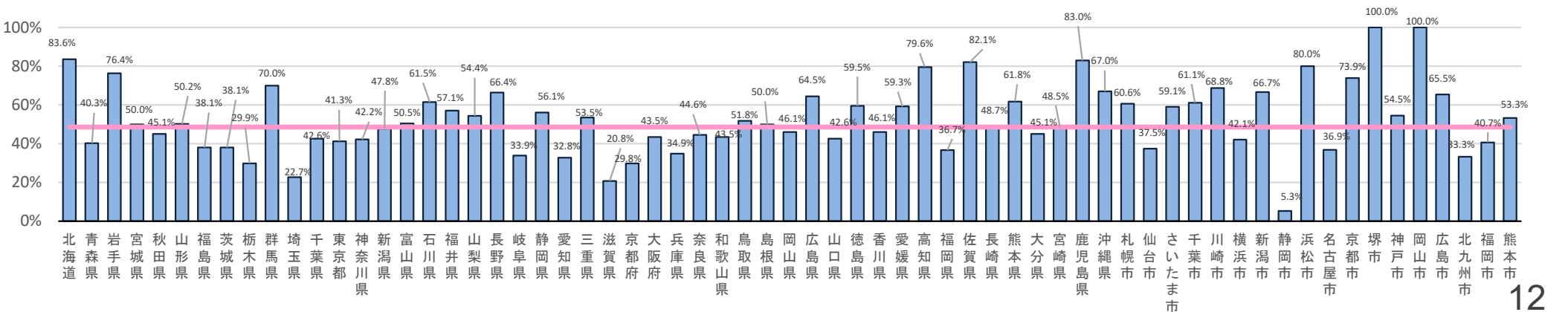
中学校

パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している割合〔全学年〕



高等学校

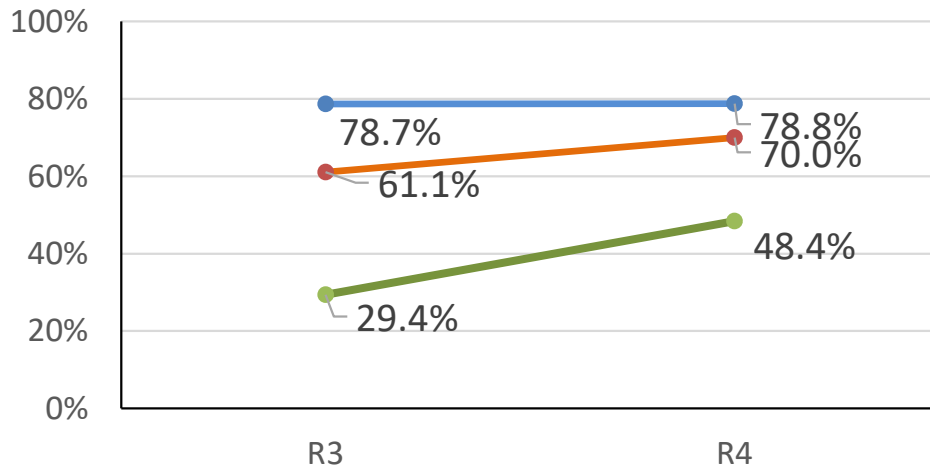
パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している割合〔全学科〕



「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標

- 「英語を使って何ができるようになるか」という観点による学習到達目標（「CAN-DOリスト」形式）の達成状況を把握している学校の割合や「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校の割合は、昨年度に比べて上昇している。
- 特に、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校の割合は小学校で昨年度比19ポイント、中学校で昨年度比18ポイント上昇している。

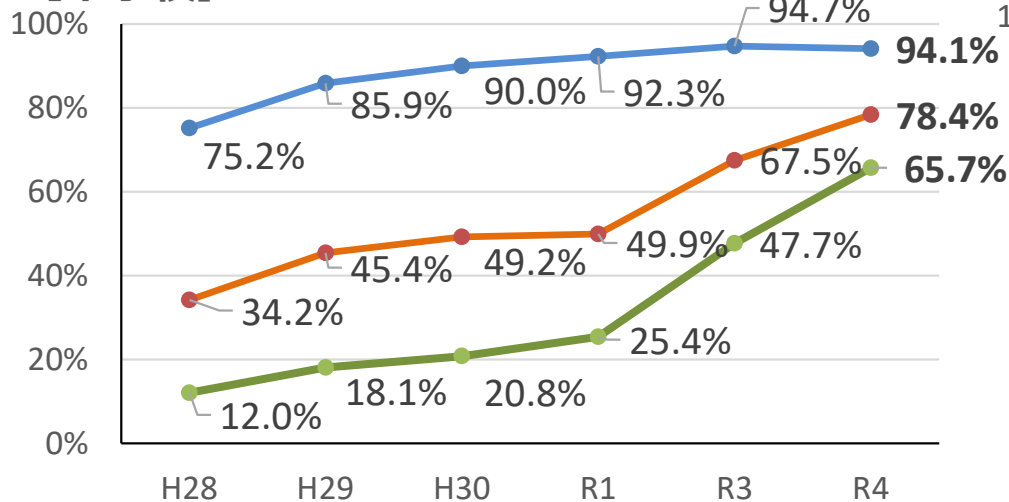
【小学校】



（参考）学習指導要領では、外国語科の目標を各領域（聞くこと・読むこと・話すこと[やり取り]・話すこと[発表]・書くこと）ごとに「何ができるようになるか」という観点で設定していることを踏まえ、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定と学習評価への活用等を普及する必要がある。

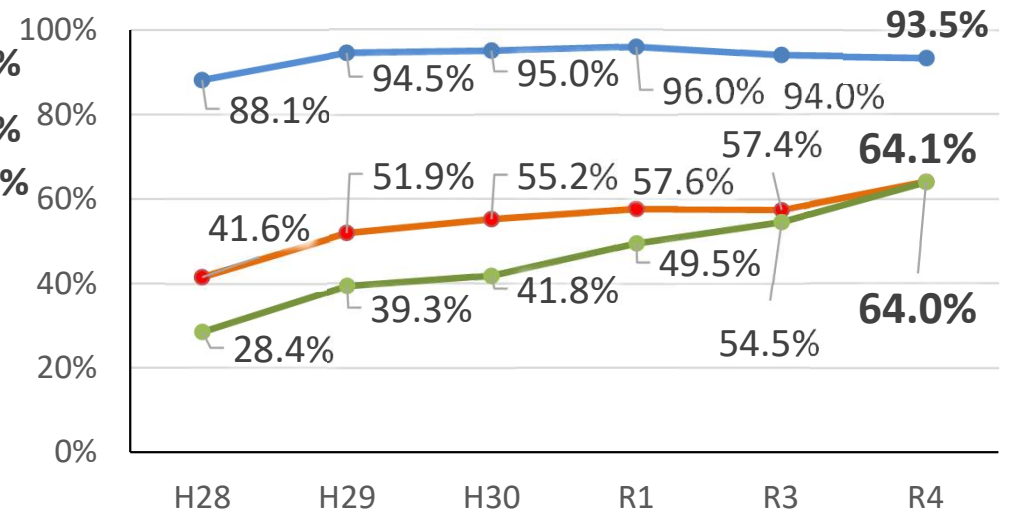
- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校の割合
- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合
- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校の割合

【中学校】



【高等学校】

※高等学校においては学科数を分母に割合を計算



英語担当教師の英語使用状況(中学校・高等学校)

- 学習指導要領では、授業を英語を使った実際のコミュニケーションの場面とするため、中学校・高等学校とも「授業は英語で行うことを基本とする」としている。
- 中学校では、74.4%の学校で英語担当教師が発話の半分以上を英語で行っている。
- 高等学校では、英語担当教師が発話の半分以上を英語で行っている学校は、46.1%にとどまる
(ただし英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では81.1%)。

- 発話の50%以上75%未満を英語で行っている
- 発話の75%以上を英語で行っている

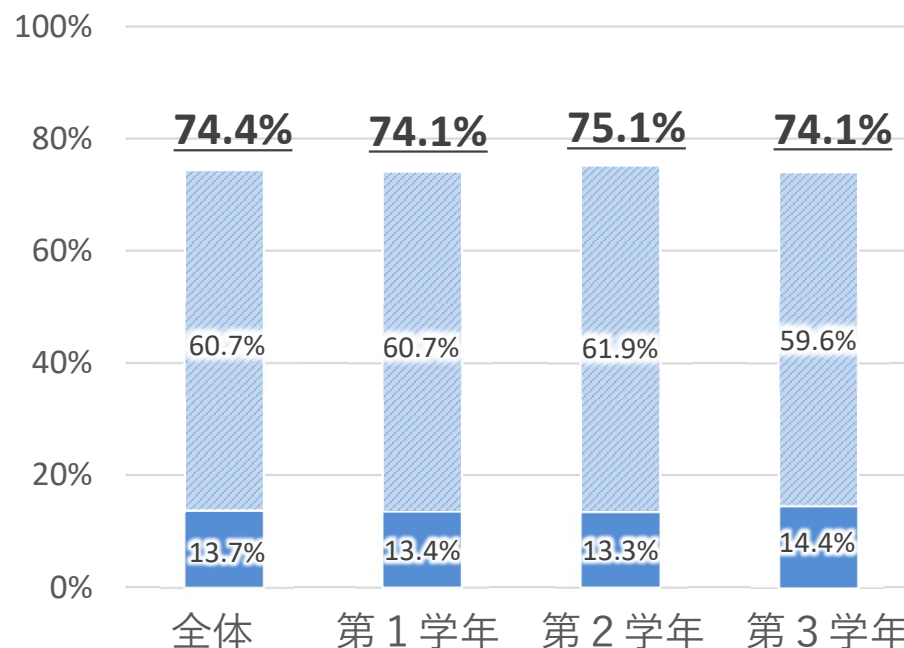
(参考) 中学校学習指導要領第2章第9節 外国語

3 指導計画の作成と内容の取扱い

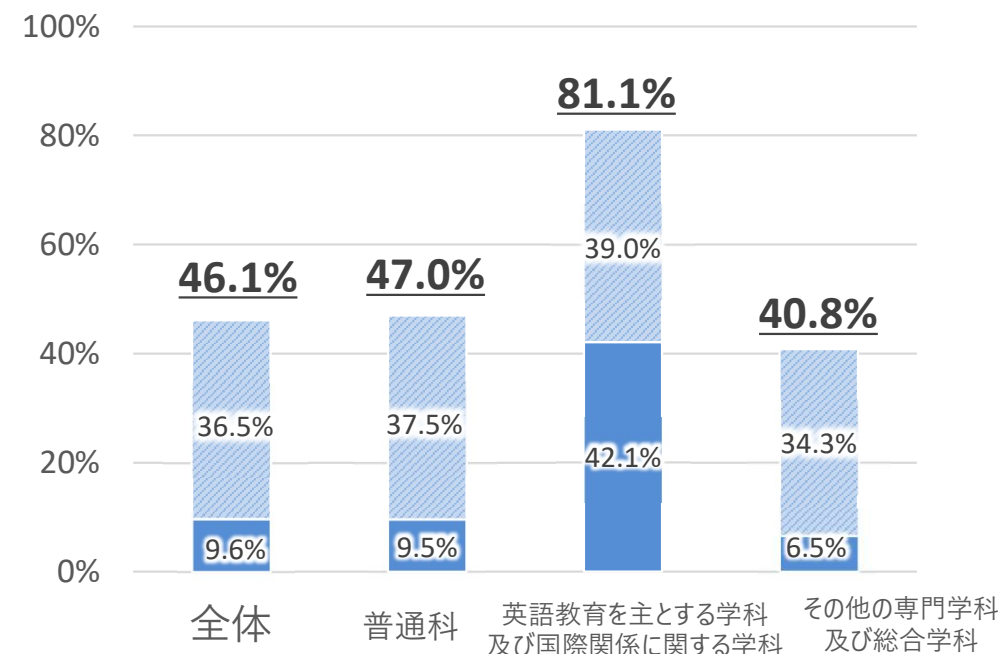
(1) 指導計画の作成上の配慮

Ⅰ 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。
その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。

【中学校】



【高等学校】

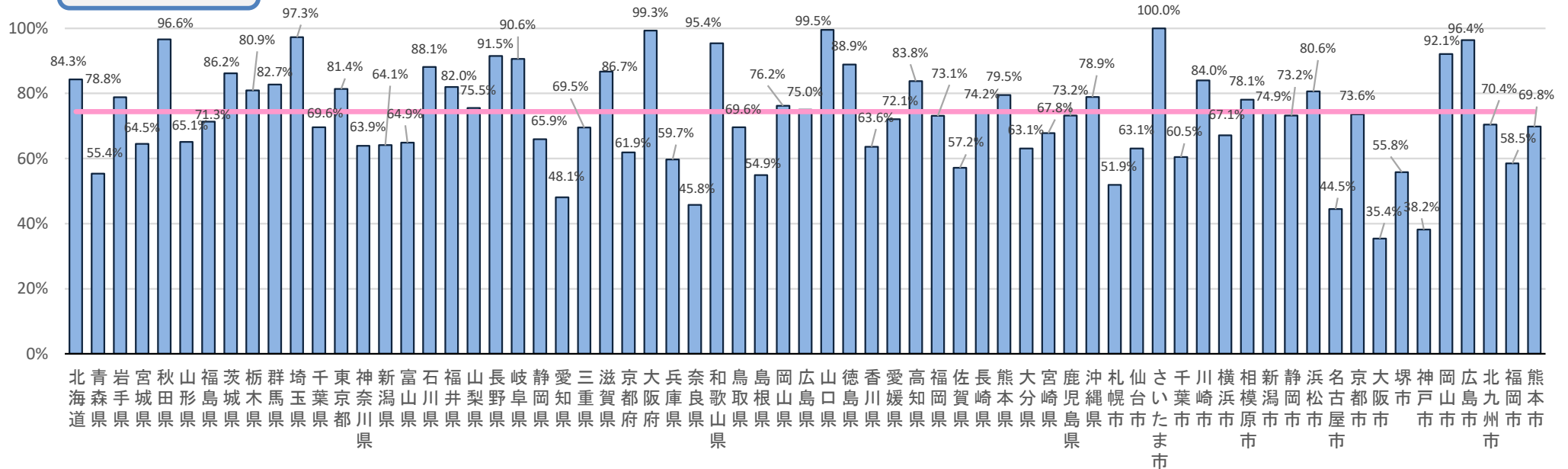


※割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。
※今回調査から回答の単位を学校単位としているため、昨年度(令和3年度調査)との比較はできない。

英語担当教師の英語使用状況(都道府県・指定都市別)

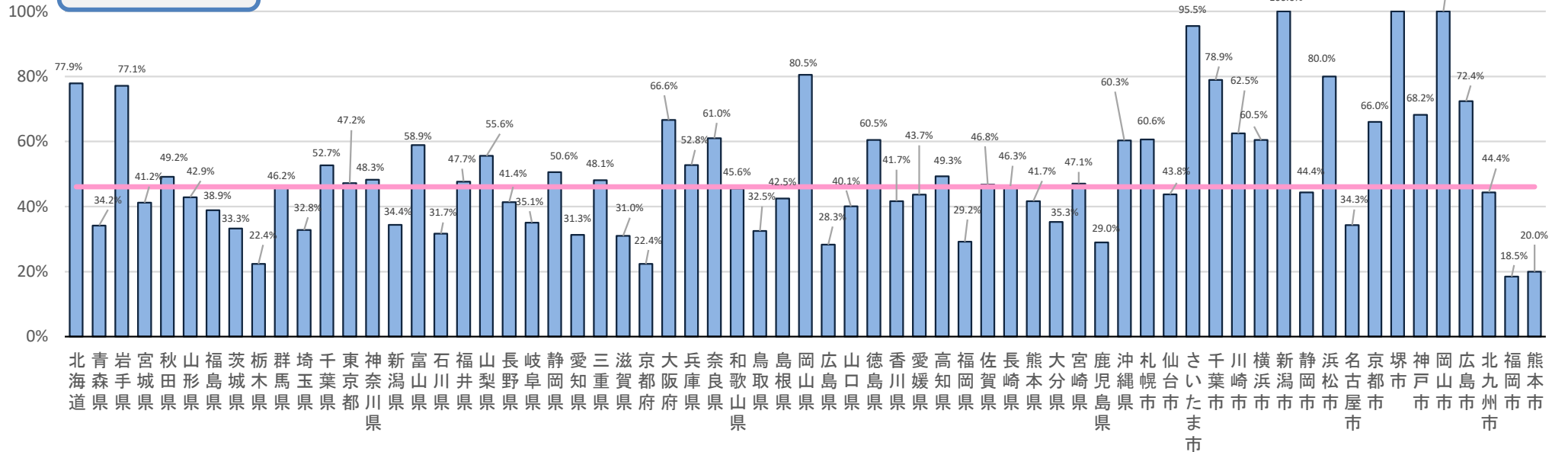
中学校

■ 教師が発話の半分以上を英語で行っている学校の割合〔全学年〕 — R4年度平均値〔74.4%〕



高等学校

■ 教師が発話の半分以上を英語で行っている学校の割合〔全学科〕 — R4年度平均値〔46.1%〕

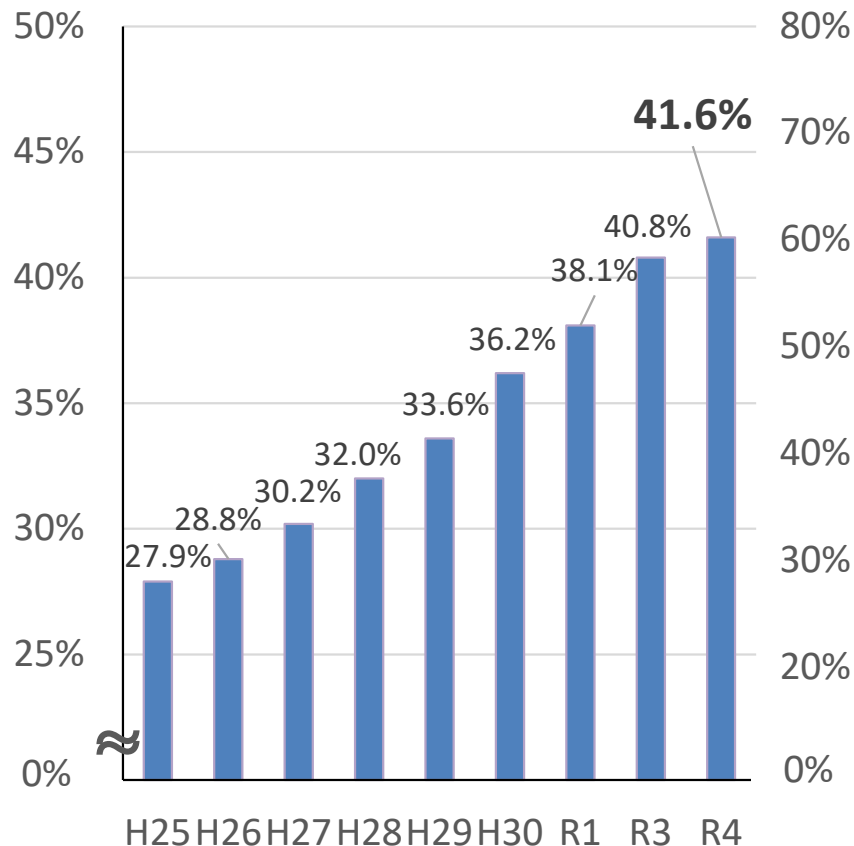


※半分以上とは、「75%以上」または「50%以上75%未満」と回答した学校（または学科）の割合の合計。

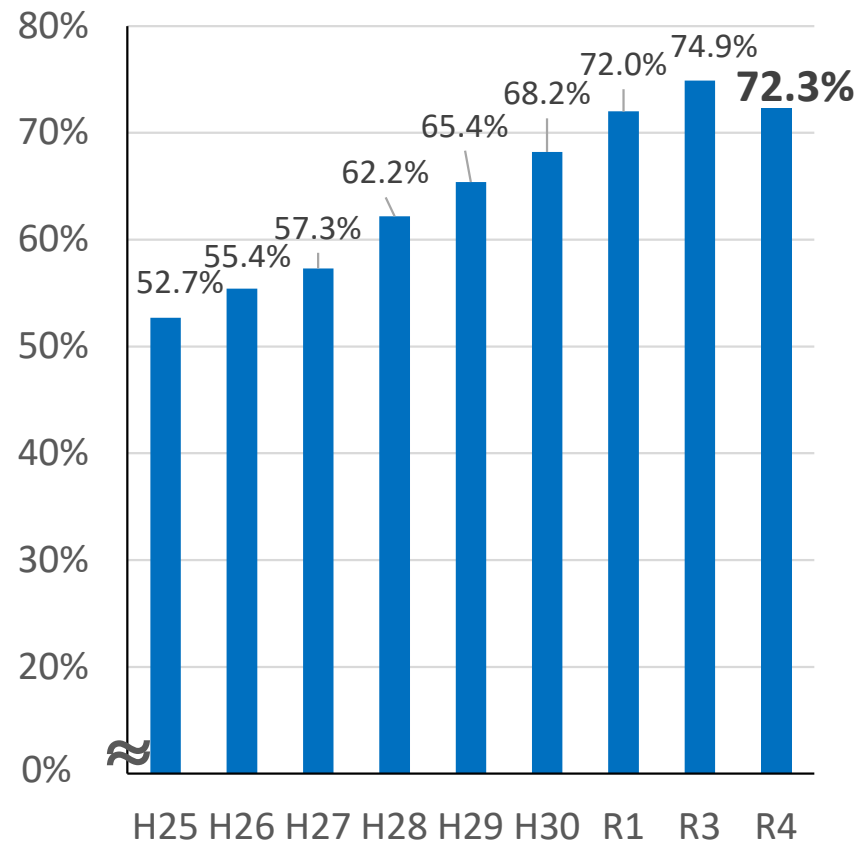
英語担当教師の英語力(中学校・高等学校)

○CEFR B2レベル(英検準1級)相当以上を取得している英語担当教師の割合は、中学校で増加傾向にあるものの、高等学校では昨年度比2.6ポイント減少している。

中学校
(CEFR B2レベル相当以上)

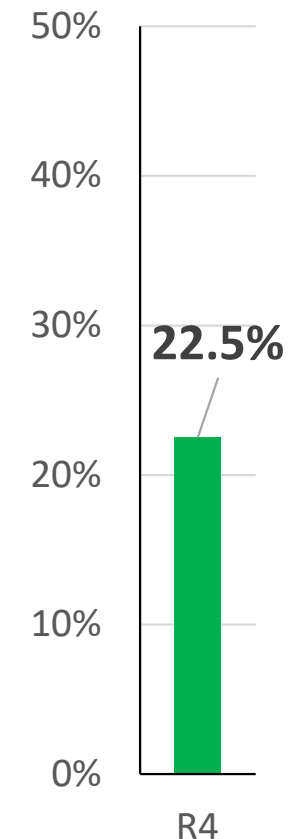


高等学校
(CEFR B2レベル相当以上)



高等学校
(CEFR C1レベル※相当以上)
【新規】

※ 英検1級



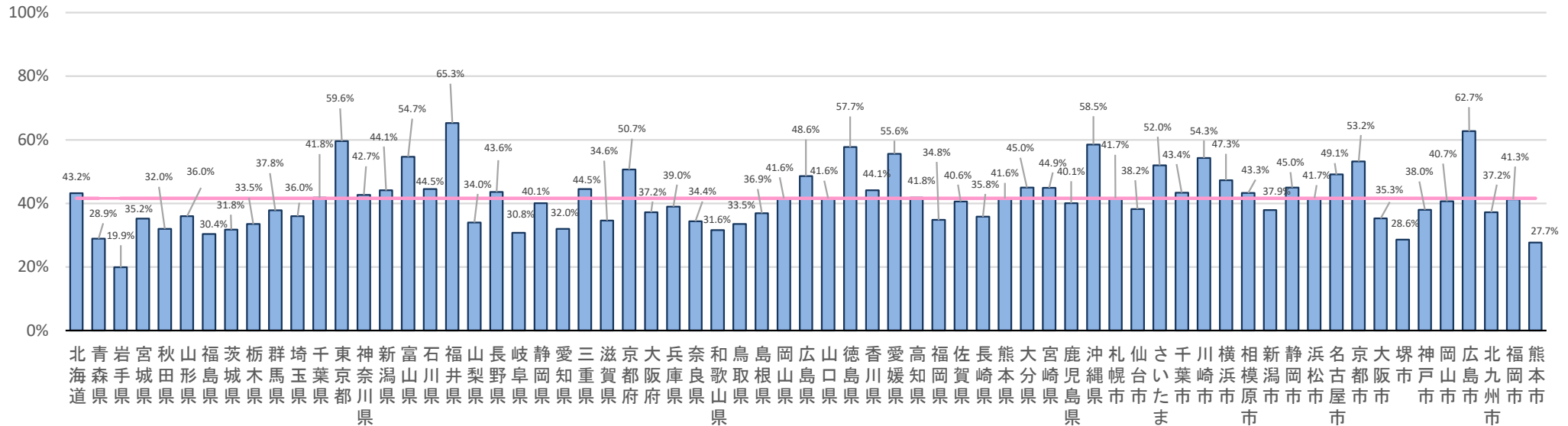
※「英語担当教師」とは、調査基準日時点において中学校・高等学校に所属し、外国語(英語)の免許状(免許状の種類は問わない)を所有し、かつ英語の授業を担当している者(ただし、非常勤講師及び臨時的任用の者除く。)
(参考)第2期教育振興基本計画では、英検準1級程度以上(CEFR B2レベル以上)を取得した英語担当教師の割合について、中学校は50%以上、高等学校は75%以上を目標としていた。

英語担当教師の英語力(都道府県・指定都市別)

中学校

CEFR B2レベル（英検準1級）相当以上を取得している教師の割合

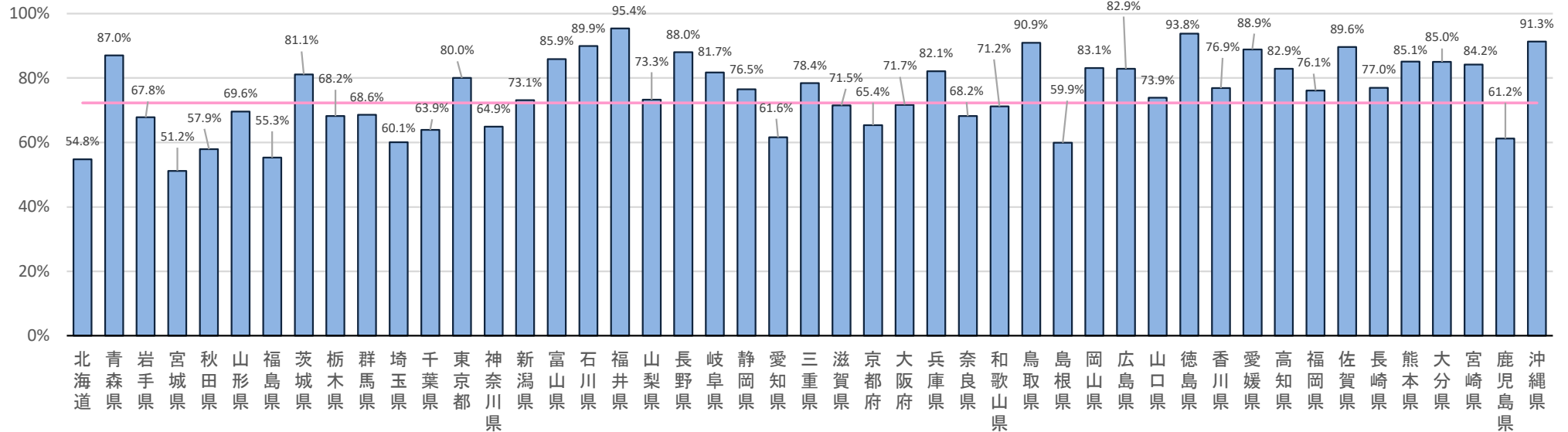
R4年度平均値〔41.6%〕



高等学校

CEFR B2レベル（英検準1級）相当以上を取得している教師の割合

R4年度平均値〔72.3%〕



外国語指導助手(ALT)等の参画人数

○学習指導要領の目標では、言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することが示されている。ALT等の活用人数の純数（兼務を含まない）は昨年度比998名減少しており、特に「その他」のALT等が減少している。

（参考）中学校学習指導要領第2章第9節 外国語

3 指導計画の作成と内容の取扱い（1）指導計画の作成上の配慮

キ 指導計画の作成や授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫を行うこと。

校種/形態	JET プログラム	直接任用	労働者 派遣契約	その他	合計
小学校	2,545人 (20.5%)	2,836人 (22.8%)	3,834人 (30.9%)	3,202人 (25.8%)	12,417人 [13,903人]
中学校	2,673人 (32.0%)	1,559人 (18.7%)	2,863人 (34.3%)	1,249人 (15.0%)	8,344人 [8,364人]
高等学校	1,705人 (58.0%)	442人 (15.0%)	488人 (16.6%)	303人 (10.3%)	2,938人 [2,776人]

純計	4,913人 (25.5%)	3,811人 (19.8%)	5,926人 (30.8%)	4,601人 (23.9%)	19,251人 (100.0%)
R3年度純計	4,897人 (24.2%)	3,667人 (18.1%)	5,452人 (26.9%)	6,233人 (30.8%)	20,249人 (100.0%)

※「小学校」「中学校」「高等学校」の欄は、それぞれ他の学校種を兼務している場合を含む人数。

※「純計」欄は、小・中・高等学校の学校種間で兼務している場合に、重複を除いた。

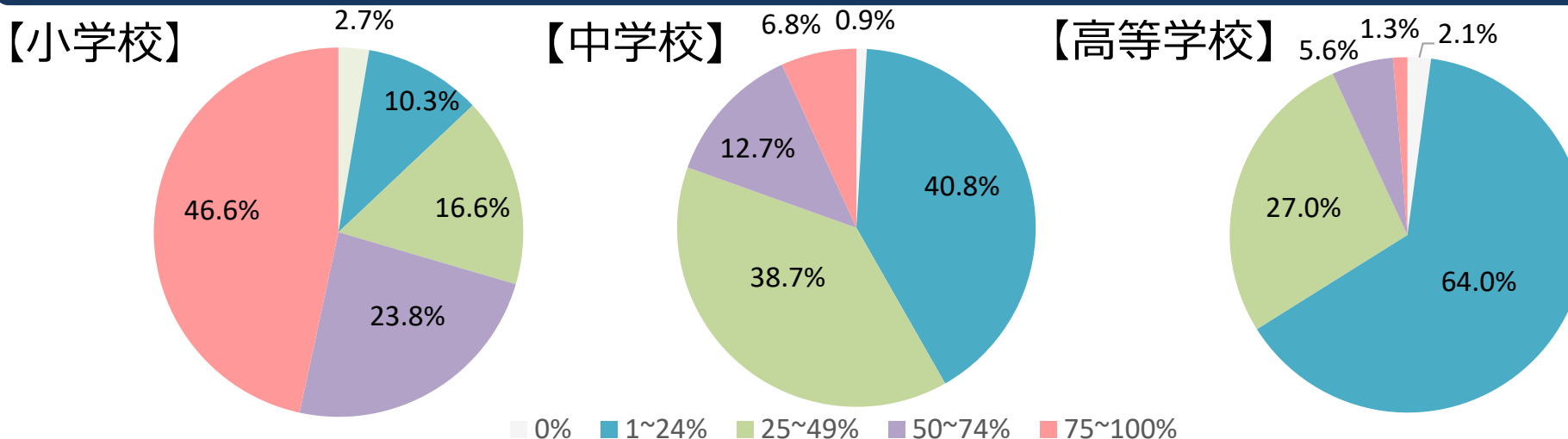
※「その他」は、留学生や英語が堪能な地域人材（日本人を含む。）等の人数。

※（ ）内は、各項目の合計数に占める割合。

※ [] 内は、昨年度（令和3年度調査）の結果。

外国語指導助手(ALT)等の参画状況

- ほぼ全ての学校においてALTが参画しているが、ALTが参画した授業時数の割合は、学校種が上がるにつれて下がる傾向にある。
- 小・中・高等学校を通じ、ALTは幅広い活動に参画しているが、英語の授業以外での児童生徒との交流は、一層の活用の余地がある。



以下の活動にALTが参画した学校・学科の割合

	小学校	中学校	高等学校
教師とのやり取りを児童生徒に示す／やり取り・発表のモデル提示	96.8%	98.6%	95.7%
パフォーマンステスト等の補助	75.0%	95.8%	83.3%
児童生徒のやり取りの相手	96.9%	98.7%	95.9%
発音のモデル・発音指導	96.9%	98.1%	94.0%
児童生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	87.6%	97.5%	94.0%
英語の授業以外の授業や学校行事での児童生徒との交流【新規】	48.7%	67.7%	68.2%
一定の目的を持った授業外での教育活動（例：部活動、希望する児童生徒に対する個別指導、異文化理解のための学習）【新規】	26.9%	62.3%	73.3%

※小・中学校は全学校に占める割合、高等学校は全学科に占める割合

※今回調査から集計方法を変更しているため、昨年度（令和3年度調査）との比較はできない。

ICT機器の活用状況

- ICT機器を活用していると回答した割合は、全ての学校種で95%を超えており、多くの項目において上昇傾向にある。
特に、高等学校におけるICTの活用割合が全体的に上昇。
- 特に「児童生徒による発話や発音などを録音・録画する活動」「児童生徒がキーボード入力等で書く活動」については、全ての学校種で、昨年度比10ポイント以上上昇している。

以下の活動にICT機器を活用した割合		小学校	中学校	高等学校
	教師がデジタル教材等を活用した授業	99.8% (99.7%)	99.7% (98.8%)	98.3% (94.6%)
	児童生徒が1人1台端末を活用した授業〔新規〕	96.8% (-%)	99.4% (-%)	—
具 体 的 な 活 用 の 内 容	児童生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動	85.3% (80.1%)	90.8% (86.2%)	86.9% (69.7%)
	児童生徒による発話や発音などを録音・録画する活動	66.1% (54.7%)	78.4% (66.5%)	69.6% (49.7%)
	児童生徒がキーボード入力等で書く活動	67.6% (54.4%)	87.0% (76.5%)	78.3% (57.2%)
	児童生徒が電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動	6.1% (3.1%)	14.0% (8.1%)	28.3% (18.8%)
	児童生徒が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動	11.4% (8.6%)	10.1% (7.7%)	19.8% (15.9%)
	遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行う授業	6.1% (6.5%)	6.4% (6.9%)	13.7% (12.0%)
	児童生徒が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動	3.8% (3.8%)	5.9% (5.2%)	11.4% (11.9%)

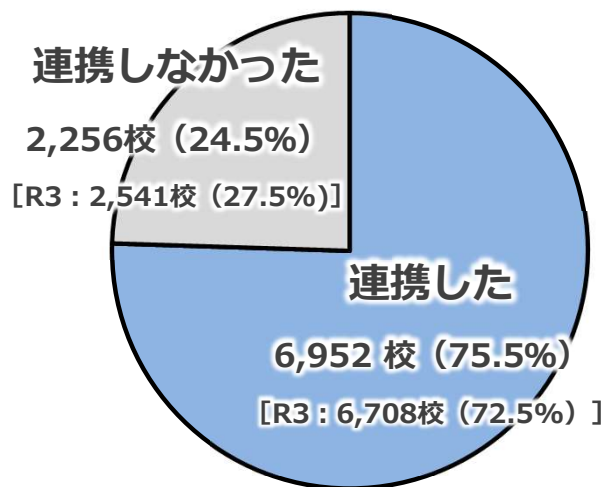
※ () 内は、昨年度（令和3年度調査）の値。

※全ての割合について、「ICT機器を活用した学校数」を分子、全学校数を分母として計算。

小学校・中学校・高等学校の連携に関する状況

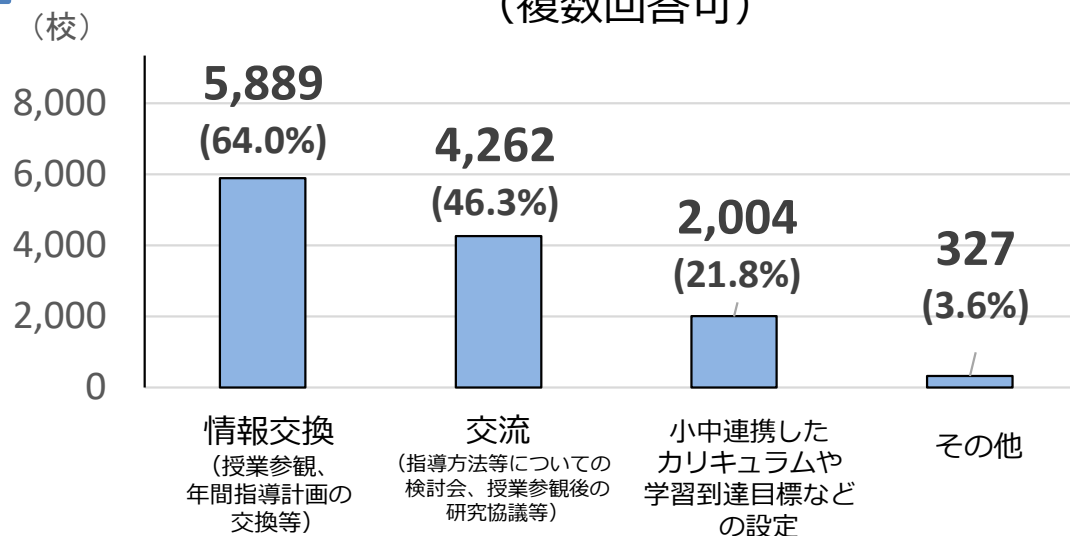
- 小学校との連携に取り組んでいる中学校の割合は75.5%であり、昨年度より3ポイント上昇した。
- 小学校・中学校との連携形態については、情報交換（授業参観、年間指導計画の交換等）が最も多い。

小学校との連携に取り組んでいる中学校



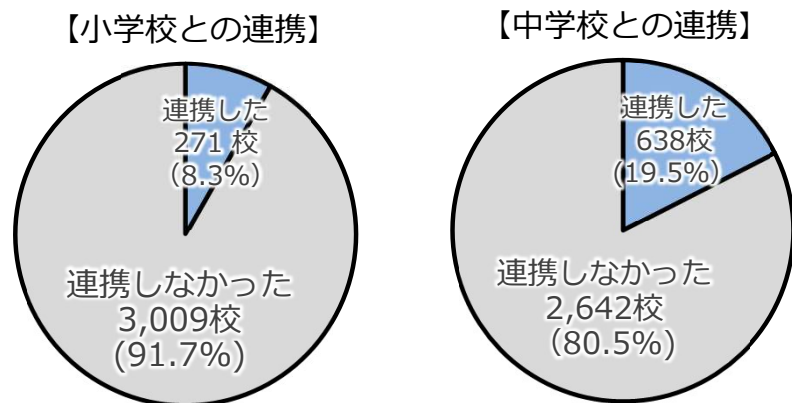
※全体数は、調査対象の中学校9,208校。

【中学校と小学校との連携の形態】 (複数回答可)



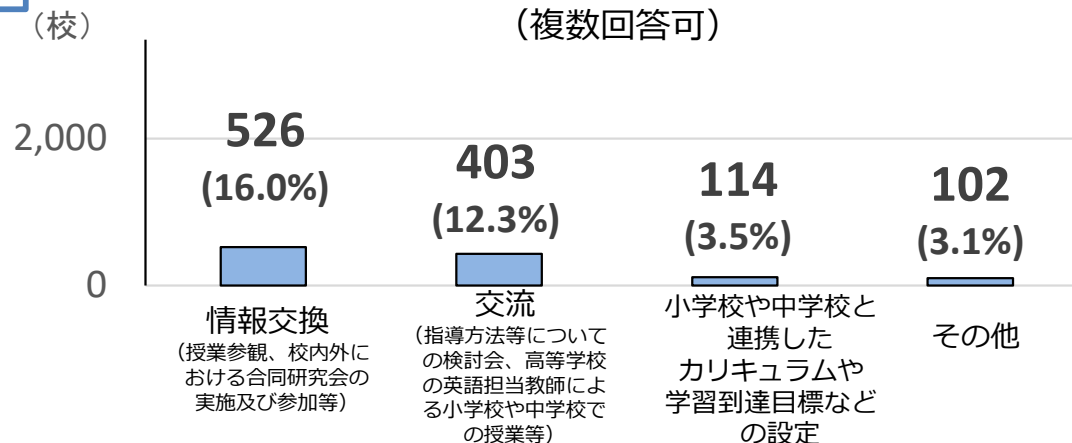
※全学校数を分母として割合を計算。

小・中学校との連携に取り組んでいる高等学校



※全体数は、調査対象の高等学校3,280校。

【高等学校と小・中学校との連携の形態】 (複数回答可)



※全学校数を分母として割合を計算。

生徒の英語力向上に関する分析

○生徒の英語力の向上には、相関分析や取組の変化に着目した経年変化分析の結果、「生徒の言語活動の割合」「英語教師の英語力や発話の割合」「ICTの活用（発表や話すことにおけるやり取りをする活動）」等が影響を与えている。

○今回新たに把握した、CEFR B1（英検2級）レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が高い高等学校では、ICTを活用した言語活動やALTによる授業外の活動を行っている学校が高い割合でみられた。

⇒生徒の英語による言語活動を増やすこと、言語活動の取組でICTやALTを効果的に活用すること、教師が英語力を高め授業で積極的に英語を使用することなどが、生徒の英語力の向上に必要。

※今後、令和5年度全国学力・学習状況調査の結果等と併せて、教育委員会や学校等の取組と生徒の英語力の関係についてさらに分析予定。

生徒の英語力と各項目の相関（中学校・高等学校）

	生徒の英語による言語活動が50%以上の学校の割合	「CAN-DOリスト」形式による学習到達を公表している学校の割合	小学校/中学校と連携している学校の割合	生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動を50%以上の授業で実施した学校の割合	CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合（※1）
中学校	0.45*	0.37*	0.34*	0.37*	0.13*
高等学校	0.33*	0.27	0.18	0.33*	0.20*

*5%水準で有意（両側）

（※1）のみ学校単位の相関（その他は都道府県単位）

【参考】経年で伸びが見られた主な取組（※2）（中学校の例）

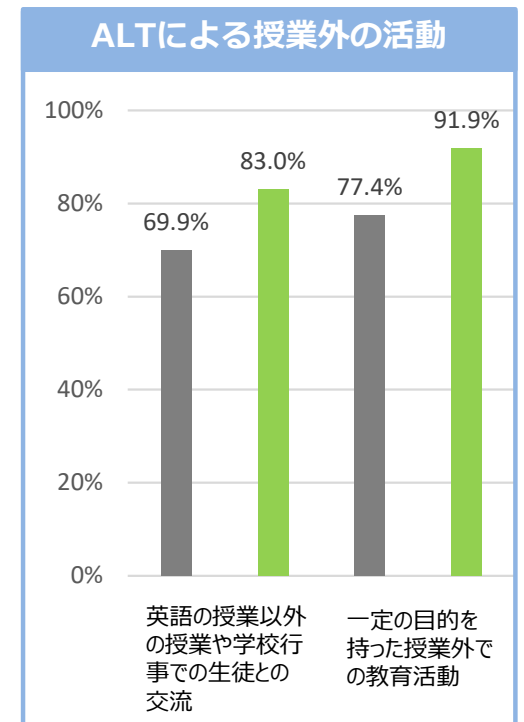
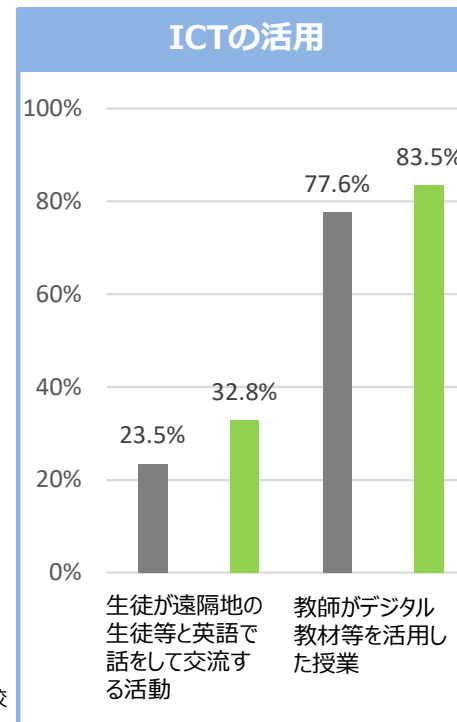
生徒の英語力に影響を与えた可能性が高い取組	差分の差 ^{※3}
授業において、生徒が英語で言語活動をしている時間の割合（第3学年）	0.073
英語担当教師の英語による発話の割合（第3学年）	0.052
ALTによる授業外の活動（英語の授業以外の授業や学校行事での生徒との交流）	0.045

※2 政令指定都市立の中学校について、R元年度とR4年度における取組の変化に着目し比較。上記の取組が増加している学校で、CEFR A1レベル（英検3級）相当以上の生徒の割合に増加がみられている。

※3 差分の差 = (取組に変化があった学校群の英語力の差分) - (取組に変化がなかった学校群の英語力の差分)

例えば、「0.073」は、取組に変化があった学校群の方が、取組に変化がなかった学校群より、CEFR A1レベル相当以上の生徒の割合の増加量が7.3%高かったことを示す。ただし、着目した取組以外の取組や外部環境の影響を受けている可能性もあることは留意が必要。

CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が平均より高い学校の傾向（高等学校）



■ 学科全体（該当学科の全体平均）

■ CEFR B1レベル相当以上を取得している/有すると思われる生徒の割合が学科別平均より高い学校